

徳島県立改革先導4拠点校 事業概要整理資料

—N-E.X.T.2040 渦潮イノベーション戦略—

本資料は、徳島県教育委員会が推進する「徳島県高校教育 N-E.X.T.2040 一産官学と地域を巻き込む渦潮イノベーション戦略」に基づき、本県の未来を担う人材育成の要衝となる4つの改革先導拠点の事業計画を、教育行政の視点から体系的に整理したものであります。

1. 拠点①：徳島科学技術高等学校（類型1）

徳島県は、製造業が県内総生産の3割以上を占める「ものづくり県」であります。特に「バッテリーバレイ構想」や「次世代LEDバレイ構想」を掲げ、次世代産業の育成を戦略的に進めておりますが、2040年には専門職が1.9万人不足するとの試算もあり、労働力不足は極めて深刻な課題であります。本校は、本県工業教育の主軸として、これらの産業ニーズに即応し、本県の競争力を維持・強化するための戦略的拠点としての価値を担うものであります。

1.1. 事業目標とターゲット人材像

本拠点では、デジタル技術と現場技能を高度に融合させた「**デジタル×現場力融合型**」の**人材**、すなわち「**Tech・エキスパート**」の育成を目標としております。これは、設計、加工、制御から社会実装までを一体的に扱い、2040年の徳島における産業イノベーションを牽引し得る、高度な実践技能と創造性を兼ね備えた人材像を定義したものであります。

1.2. 主要な取組内容（3つの柱）

本目標達成に向け、以下の3施策を戦略的に展開いたします。

1. ロボット・イノベーション・プロジェクト：

- **チーム科技の活動**：機械、電気、建設、海洋等の各コースが連携し、分野横断的に地域課題解決型ロボットを開発。国際大会（FIRST Tech Challenge等）への挑戦を技術研鑽のハブとします。
- **デジタルエンジニアリング講座**：全生徒がロボットの基礎知識とプログラミングを必修で修得し、デジタルネイティブとしての素養を確立します。

- **イノベーションラボの機能**： 実習棟を新設し、協働ロボット、3Dプリンタ等の先端設備を配備。ラピッドプロトタイピングを可能にし、熟練技能者「実習マイスター」による直接指導を通じて、現場力向上に努めます。

2. 次世代産業・AI対応カリキュラム：

- **AI・データサイエンス教育**： 陸上養殖のセンサー分析や、ドローン活用による「i-Construction 2.0」対応など、各専門分野でのAI利活用を推進。
- **蓄電池技術人材育成**： 「バッテリーバレイ構想」と連動し、化学基礎等を通じた産学官連携プログラムを実施し、電気主任技術者等の高度国家資格取得を支援します。

3. 持続可能な技能人材育成システム：

- **産業界直結コンソーシアム**： 大塚製薬工場や日亜化学工業等の主要企業と連携し、長期実習「キャリア形成実習」を教育課程に位置づけ、実践的なデュアル教育を実現。
- **入口・普及策**： 「テクノロジー探究入試」による意欲ある生徒の獲得と、小中学生向け「SCITEC JUNIOR ACADEMY」の常設により、志願者層の裾野を拡大します。

1.3. 実施体制と専門人材

高度な専門教育を担保するため、以下の外部専門人材を配置し、教員の指導力向上と業務負担軽減を両立させます。

職名	主な役割
技術プロデューサー	企業の求める技術水準を掌握し、教育内容へ具体化する「産業と教育の架け橋」。教員・生徒の技術技能向上研修および新規機器の活用指導を統括。
専門実習助手	技術プロデューサーを補佐し、新規導入機器の活用指導およびメンテナンスを専任。
地域連携コーディネーター	コンソーシアム事務局運営、地域・産業界・大学・行政とのネットワーク構築・開拓を担う。

広報プロ デューサー	戦略的ブランディングの企画・実行、小中学校向けアウトリーチ事業の調整・運営。
---------------	--

1.4. 詳細KPI（短期・中期目標）

工業教育の成果を可視化するため、産業界との連携深度を示す指標を重点的に設定しております。

指標名	現状値(R7)	短期目標(R10)	中期目標(R13)
県内企業への就職内定者数割合	55%	60%	70%
在校生の女子比率	17.1%	20%	25%
高度国家資格の取得数	194名	250名	300名
産業界連携の長期インターン協力企業数	0社	5社	10社
コンソーシアム参画企業数	0社	10社	15社

東部圏域における本校の改革は、本県工業教育の質を再定義するものであります。こうした産業基盤を支える技術力に対し、知の集積地である県西部の活性化は、本県全体の地盤沈下を防ぐ両輪であります。

2. 拠点②：脇町高等学校（類型2）

県西部圏域においては、若年女性を中心とした人材の県外流出が深刻な構造的課題となっております。特に理工農系分野への進学比率の低さは、本県産業の将来を担う人材プールの拡大を阻む「構造的ボトルネック」であります。本校は、SSHとしての長年の実績を基盤に、アンコンシャス・バイアスを打破し、県西部における「知の拠点」としての機能を抜本的に強化いたします。

2.1. 事業目標とターゲット人材像

本拠点では、最先端テクノロジーで地域課題を解決する科学技術人材「INTEGRATOR・リケモン」の育成を目標としております。特に、女子生徒が理工系・情報系への進路を主体

的に選択できるよう、心理的障壁を排除し、社会実装までを経験させることで、自己効力感の向上を図ります。

2.2. 主要な取組内容（3つの柱）

普通科教育を「探究」と「社会実装」を軸に刷新いたします。

1. 教育課程の刷新：

- 「にし阿波共創Ⅰ～Ⅲ」：3段階の探究カリキュラム。データ分析に基づき地域資源を科学的に再解釈し、プロトタイプ開発や実証実験といった社会実装までを経験。
- 「余白」の活用：45分授業の導入により創出した時間を、外部人材との協働や個別最適な進路指導に充てることで、学びの深化を図ります。

2. 学びのインフラ整備：

- **Science Hub**：大学や企業と常時接続する遠隔協働空間。SEM（走査電子顕微鏡）等の高度分析機器を配備。
- **実験フィールドの多角化**：**Pre-Lab**（旧校長官舎）や**Blue Lab**（プール）等の遊休施設を実験設備へ改修し、既存資産を最大限に活用した研究環境を構築します。
- **Convini-Lab**：校内に実証店舗を整備し、購買データを教材とした需要予測等を実践します。

3. プロフェッショナルと交わる環境：

- **地域共創型コンソーシアム**：徳島大学、美馬市、地元企業等と連携し、高度な探究伴走体制を構築。
- **多層的メンター制**：徳島大学院生や理工系女子学生チーム「J-Sweet」と連携し、身近なロールモデルを提示。

2.3. プロジェクトマネジメント体制（PMO）

教員の事務負担を軽減し、教育の質向上に注力させるため、以下の**PMO体制**を構築します。

- **統括プロジェクトマネージャー（学校経営補佐官）**：ビジョンの具体化、外部リソースの開拓、広報戦略を一手に担い、教員の対外調整業務を代替。

- **専門支援スタッフ**：数理・DS学習支援アドバイザー、事務・会計担当、広報専門プロデューサーを配置し、組織的なマネジメントを実現。

2.4. 詳細KPI（短期・中期目標）

特に女性の理系選択率について、現状値を踏まえた野心的な目標を設定しております。

指標名	現状値(R7)	短期目標(R10)	中期目標(R13)
理工農系大学・学部進学者数	40名	60名	80名
外部機関との共同論文・プロトタイプ作成数	0件	15件	25件
社会実装体験率（試作・提言経験者）	0%	50%	80%
女子の理系選択率	42.5%	52.5%	57.5%
機器シェアリング利用他校数	0校	3校	8校

3. 拠点③：海部高等学校（類型3）

南部圏域における人口減少は極めて深刻であり、学校規模の縮小による教育機会の制限をいかに防ぐかが喫緊の課題であります。本校においては、ICTを駆使した「場所にとらわれない学び」と、豊かな地域資源を活かした「越境体験」を両立させることで、地理的・規模的制約を克服した、全国に誇れる教育モデルの構築を目指します。

3.1. 事業目標とターゲット人材像

本拠点では、「自ら越境し、自ら選択・決定できる」人材の育成を目標としております。多様な価値観に触れ、場所を選ばず自律的に学びを選択できる環境を整えることで、生徒の自己効力感を最大化いたします。

3.3. プロジェクト推進体制

本拠点では、外部専門機関による伴走支援を制度化し、持続可能な運営体制を確立いたします。

- **3職種の高度専門人材**：地域コーディネーター、カリキュラムマネージャー、学校経営マネージャーを常駐配置。
- **伴走支援委託事業者**：月3回以上の定例会議およびKPI達成状況のモニタリングを実施し、特定の教員に依存しない自律的な組織運営を強力に支援します。

3.2. 主要な取組内容（5つの柱）

過疎地域のハンデを強みに変える5施策を推進します。

1. **教育OSの刷新**：「海部学」を全校展開。1年次は県内他校、2年次は海外・県外と協働する「探究キャンプ」を実施。
2. **協働スペースの創出**：「海部コモン」を整備し、探究シェアスペースや遠隔授業の受信、公営塾の機能を持たせます。また、探究実践のための宿泊施設となる「探究ドミトリー」を新設。
3. **入口・過程・出口の一貫設計**：従来の学力試験に加え、「**できる(can)**」より「**意志(will)**」を重視した「**探究入試**」を創設。教員が創造的に授業を構想するための「先生の学びの日」を確保。
4. **全国募集・広報強化**：官民連携推進協議会による独自サイト構築、地域みらい留学の活用を推進。
5. **デジタル学習基盤**：遠隔授業配信ネットワークを活用し、拠点②（脇町高校）等からのハイレベル講座を受信します。

3.4. 詳細KPI（短期・中期目標）

地元入学率の向上と、全国からの生徒受け入れを両輪で進めます。

指標名	現状値(R7)	短期目標(R10)	中期目標(R13)
海部学におけるプロジェクト数	8	15	30
地元入学率	54.5%	65%	80%
域外入学生数（全国募集）	24名	35名/年	50名/年
遠隔講座・公営塾参加者数	0名	30名	60名
生徒の自己効力感スコア向上率	未調査	現状+20pt	現状+35pt

過疎地域での「越境」体験を通じた人材育成は、県都における商業教育のパラダイムシフトとも通底する、本県教育改革の本質であります。

4. 拠点④：徳島商業高等学校（類型1）

AIやDXの進展により、商業教育は「事務職育成」から「価値創造人材の育成」へとパラダイムシフトを遂げなければなりません。本県産業の生産性向上を牽引するためには、データを読み解き、地域資源をプロデュースできる高度なビジネス人材が不可欠であります。

4.1. 事業目標とターゲット人材像

本拠点では、職種の枠を超えて価値を創出し、生産性向上に貢献する『**徳商アドバンス**ト・ビジネス・エッセンシャルワーカー』の育成を目標としております。

4.2. 主要な取組内容（4つの柱）

新たな商業教育のモデルを構築いたします。

1. **徳商ビジネス・パレット**：地域、グローバル、スポーツ、アート等の7分野を実践フィールドに設定。目的意識の高い生徒を募る「育成型選抜」を導入。
2. **カリキュラム・マネジメント**：
 - **ビジネス探究科（進学・研究型）**：国際教育と専門性を結びつけ、難関大学進学にも対応した「商業からのトップ大学進学ルート」を確立。
 - **ビジネス創造科（実装・地域産業型）**：生成AIやDXを駆使した経営改善提案や商品開発を実践。
3. **外部連携・コンソーシアム（PMO）**：「徳商イノベーション・コンソーシアム」を設置。PMO機能により外部連携の事務・調整を専門化し、教員の伴走時間を確保。
4. **施設整備（TCSイノベーション・commons）**：1F（交流・発信）、2F（調査・分析）、3F（試作・制作）と、階層に応じたビジネスプロセスを体験できる拠点を構築します。

4.3. プロジェクト推進体制

「徳商イノベーション推進課」を校内に新設。全体統括コーディネーターに加え、観光、スポーツ、地域産業等の専門コーディネーターを配置し、産学官金が一体となった強力な推進体制を敷きます。

4.4. 詳細KPI（短期・中期目標）

実社会との繋がりを重視した指標を設定いたします。

指標名	現状値(R7)	短期目標(R10)	中期目標(R13)
国際プログラム参加率	0%	50%	80%
企業・大学等との連携プログラム参加率	30%	60%	100%
生徒のアントレプレナーシップ肯定感	未調査	50%	80%
学びが実社会と繋がっている実感	未調査	70%	95%
協力校への遠隔授業配信数	0校	5校	11校

以上のように、本県を代表する4つの拠点校が相互に連携し、切磋琢磨することで、2040年の徳島を支える人材育成の礎を築くものであります。この変革が全県の学校、さらには全産業界へ波及し、徳島県の持続可能な発展に寄与するよう、県教育委員会一丸となって邁進してまいります。